



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月28日

上場会社名 株式会社ユアテック 上場取引所 東
 コード番号 1934 URL <http://www.yurtec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 社長執行役員 (氏名) 太田 良治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高橋 進一 TEL 022-296-2111
 四半期報告書提出予定日 2022年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	160,433	21.5	5,319	123.2	5,663	108.6	3,680	139.2
2021年3月期第3四半期	132,056	△4.2	2,382	36.4	2,715	21.5	1,538	53.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,557百万円(131.0%) 2021年3月期第3四半期 1,540百万円(50.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	51.46	—
2021年3月期第3四半期	21.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	208,447	126,032	60.4
2021年3月期	200,116	123,908	61.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 125,984百万円 2021年3月期 123,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2022年3月期	—	10.00	—		
2022年3月期(予想)				16.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 配当予想の修正は、本日公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	225,000	14.2	9,000	6.1	9,400	2.5	6,200	7.6	86.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 連結業績予想の修正は、本日公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名 —)、除外 — 社 (社名 —)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期3Q	72,224,462株	2021年3月期	72,224,462株
2022年3月期3Q	712,033株	2021年3月期	711,892株
2022年3月期3Q	71,512,532株	2021年3月期3Q	71,512,931株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	205,000	9.7	8,000	16.7	9,100	13.7	6,500	22.8	90.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
個別業績予想の修正は、本日公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」
をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
3. (参考) 個別業績の概要	8
(1) 2022年3月期第3四半期の個別業績	8
①個別経営成績(累計)	8
②個別財政状態	8
(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳	9
①工事別受注工事高	9
②工事別完成工事高	9
③工事別手持工事高	9
④得意先別受注工事高	10
⑤得意先別完成工事高	10
⑥通期受注工事高及び完成工事高の予想	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が解除されたことなどにより、通常の経済活動再開に向け明るい兆しが見えてきた中で、個人消費や企業収益など持ち直しの動きがみられました。

建設業界においては、公共投資は堅調に推移した一方、民間設備投資は持ち直しに足踏みがみられる状況となりました。

このような状況のもと、当社は、中期経営方針(2021～2025年度)に基づき、「関東圏での収益拡大」「リニューアル営業の強化」「海外事業の強化」を基本戦略として、電気・空調管設備工事の一括受注や情報通信部門の5G関連工事等の受注獲得に向けて取り組んでおります。加えて、東北各地で計画されている大型風力発電工事の受注拡大をはかっております。

また、働き方改革の一環として生産性向上をはかるため、デジタル化(DX)の推進や継続的な業務見直しなど、効率的な業務運営の基盤づくりに取り組んでいるところであります。

当社グループの当第3四半期の業績は、受注工事高は、屋内配線工事などの一般得意先向け工事が増加したことなどにより、162,770百万円(個別ベース)となり、前年同期に比べ16,227百万円(11.1%)の増加となりました。また、連結売上高は、再生可能エネルギー関連工事や配電線工事が増加したことに加え、第2四半期よりSIGMA ENGINEERING JSCの損益を連結したことなどにより160,433百万円となり、前年同期に比べ28,377百万円(21.5%)の増収となりました。

利益面につきましては、連結営業利益は5,319百万円となり、前年同期に比べ2,936百万円の増益、連結経常利益は5,663百万円となり、前年同期に比べ2,947百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,680百万円となり、前年同期に比べ2,141百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における資産合計は208,447百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,331百万円増加いたしました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が6,921百万円、のれんが4,099百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は82,415百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,207百万円増加いたしました。これは、電子記録債務が5,017百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は126,032百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,124百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益3,680百万円の計上による増加および配当金1,430百万円の支払による減少などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、2021年10月27日に公表した予想値を変更しております。詳細は、本日公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,006	29,627
受取手形・完成工事未収入金等	64,060	70,981
電子記録債権	6,390	6,582
未成工事支出金	2,992	3,457
その他	18,932	23,545
貸倒引当金	△42	△30
流動資産合計	131,340	134,164
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	20,372	19,831
土地	18,021	17,924
その他（純額）	8,617	9,161
有形固定資産合計	47,011	46,917
無形固定資産		
のれん	643	4,742
その他	1,265	1,595
無形固定資産合計	1,908	6,337
投資その他の資産		
その他	20,006	21,178
貸倒引当金	△150	△150
投資その他の資産合計	19,855	21,028
固定資産合計	68,775	74,283
資産合計	200,116	208,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,076	28,606
電子記録債務	8,803	13,820
短期借入金	2,969	6,883
工事損失引当金	438	220
役員賞与引当金	88	—
その他	11,955	9,255
流動負債合計	54,331	58,787
固定負債		
長期借入金	4,340	4,569
役員退職慰労引当金	150	159
退職給付に係る負債	15,666	15,916
その他	1,719	2,982
固定負債合計	21,876	23,628
負債合計	76,207	82,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,849	7,849
利益剰余金	109,131	111,392
自己株式	△376	△376
株主資本合計	124,408	126,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	122
土地再評価差額金	△2,147	△2,158
為替換算調整勘定	18	12
退職給付に係る調整累計額	1,423	1,338
その他の包括利益累計額合計	△543	△685
非支配株主持分	43	48
純資産合計	123,908	126,032
負債純資産合計	200,116	208,447

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	132,056	160,433
売上原価	116,302	140,528
売上総利益	15,753	19,905
販売費及び一般管理費	13,370	14,586
営業利益	2,382	5,319
営業外収益		
受取利息	124	120
受取賃貸料	187	168
その他	207	269
営業外収益合計	519	558
営業外費用		
支払利息	6	162
為替差損	132	—
その他	47	52
営業外費用合計	186	214
経常利益	2,715	5,663
特別利益		
固定資産売却益	0	13
投資有価証券売却益	1	330
受取補償金	5	—
特別利益合計	7	344
特別損失		
減損損失	13	60
固定資産撤去費	8	37
その他	30	39
特別損失合計	52	137
税金等調整前四半期純利益	2,670	5,870
法人税、住民税及び事業税	1,126	2,343
法人税等調整額	△1	△160
法人税等合計	1,125	2,182
四半期純利益	1,545	3,688
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,538	3,680

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,545	3,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	△39
為替換算調整勘定	△4	△5
退職給付に係る調整額	△36	△84
その他の包括利益合計	△5	△130
四半期包括利益	1,540	3,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,533	3,549
非支配株主に係る四半期包括利益	6	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、全ての工事について履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる工事については、原価回収基準を適用しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

商品販売等に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、第1四半期連結会計期間より「契約資産」を含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. (参考) 個別業績の概要

(1) 2022年3月期第3四半期の個別業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

① 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	147,270	17.2	4,633	211.1	5,589	143.1	3,976	164.9
2021年3月期第3四半期	125,671	△ 2.3	1,489	97.9	2,298	31.8	1,501	104.9

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
2022年3月期第3四半期	55.61
2021年3月期第3四半期	20.99

② 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	178,986	109,827	61.4
2021年3月期	175,544	107,321	61.1

(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳

① 工事別受注工事高

期別 工事別	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	45,713	31.2	51,870	31.8	6,157	13.5
配電線工事	41,832	28.5	47,320	29.1	5,488	13.1
送電・発電・土木建築・ 情報通信工事	42,461	29.0	46,511	28.6	4,050	9.5
空調管工事	16,535	11.3	17,067	10.5	531	3.2
合計	146,542	100	162,770	100	16,227	11.1

② 工事別完成工事高

期別 工事別	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	40,372	32.1	44,501	30.2	4,128	10.2
配電線工事	36,511	29.1	41,473	28.2	4,962	13.6
送電・発電・土木建築・ 情報通信工事	32,960	26.2	44,586	30.3	11,626	35.3
空調管工事	15,827	12.6	16,708	11.3	880	5.6
合計	125,671	100	147,270	100	21,598	17.2

③ 工事別手持工事高

期別 工事別	前第3四半期会計期間末		当第3四半期会計期間末		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	51,784	39.9	53,676	42.2	1,891	3.7
配電線工事	19,633	15.1	22,321	17.5	2,687	13.7
送電・発電・土木建築・ 情報通信工事	43,244	33.4	35,965	28.2	△ 7,278	△ 16.8
空調管工事	15,051	11.6	15,373	12.1	322	2.1
合計	129,714	100	127,336	100	△ 2,377	△ 1.8

④ 得意先別受注工事高

期 別 得意先別	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東北電力グループ	63,201	43.1	68,629	42.2	5,427	8.6
一 般 得 意 先	83,341	56.9	94,141	57.8	10,799	13.0
合 計	146,542	100	162,770	100	16,227	11.1

⑤ 得意先別完成工事高

期 別 得意先別	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東北電力グループ	55,976	44.5	61,990	42.1	6,013	10.7
一 般 得 意 先	69,694	55.5	85,279	57.9	15,584	22.4
合 計	125,671	100	147,270	100	21,598	17.2

(注) 東北電力グループ：東北電力㈱、東北電力ネットワーク㈱

⑥ 通期受注工事高及び完成工事高の予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

区 別 工事別	受注工事高		完成工事高	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
屋 内 配 線 工 事	72,500	34.5	64,500	31.4
配 電 線 工 事	57,500	27.4	55,500	27.1
送電・発変電・土木建築・ 情 報 通 信 工 事	55,000	26.2	61,000	29.8
空 調 管 工 事	25,000	11.9	24,000	11.7
合 計	210,000	100	205,000	100

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。